

ベネズエラ第7次国家開発計画(要約)(ドキュメント)

著者	加賀美 充洋, 小坂 允雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	2
号	2
ページ	22-25
発行年	1985-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006779

ベネズエラ

第7次国家開発計画(要約)

加賀美充洋・小坂允雄

1984年のベネズエラ経済は、依然として、深刻な不況のなかにある。国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLAC)の資料によれば、同年の実質経済成長率は-1.7%であり、81年以降の4年間に成長率は計6%も低下した。このような成長の低下は、1人当たりGDPについてみるとさらに大きく、同じく4年間に、計16.2%もの大幅な減少となった。他方、消費者物価指数は1984年に対前年比18.3%の上昇率を示した。この数値は、高インフレに悩むラテンアメリカ諸国のなかでは低い水準のものであるが、前年の2倍以上に急上昇しており、インフレ傾向は強まっている。

さらに、失業率は、1984年に2～11月平均で13.4%に達し、生活上の不安は深刻である。

対外経済部門は好調で、1984年に、貿易黒字は86億ドル、総合収支においても21億ドルの黒字となった。外貨準備も増加し、1984年に143億ドルに達した。しかし、このような国際収支の改善にもかかわらず、対外債務残高は350億ドルに増大し、輸出額に占める金

利支払い分の比率は25%に上昇した。

債務残高は、公的債務270億ドル、民間債務80億ドルとなっている。公的債務のうち、1988年までに返済期限が到来する207億ドルについて、84年9月、多年度一括リスケジュールの合意をみたが、民間債務については進展がなく、全体としてリスケジュールの実施は延ばされている。しかし、外貨準備は増加しているので、金利支払いについては問題がないといえる。

ベネズエラ経済の動向において、石油部門が果たす役割は依然として大きい。輸出額の95%、財政収入の70%は石油に依存している。

石油収入の安定と経済の多角的な発展は、歴代政権の基本的な政策目標であったが、1930年代以降、一貫して石油部門は肥大し続けてきた。

1959年からは、民主行動党(AD)と社会キリスト教党(COPEI)の2大政党による民政が維持されており、各政権は、これまで6次にわたって開発計画を策定し、バランスのとれた社会経済発展を模索してきたが、そ

原資料：Venezuela. Oficina Central de Coordinación y Planificación(CORDI PLAN), VII Plan de la Nación, 1984-1988; lineamientos generales. nov. 1984. 120p.

第1表 石油基本シナリオ

	1985	1986	1987	1988
輸出量 (日量, 1000バレル)	1,502	1,551	1,596	1,642
輸出価格 (バレル当りUSドル)	27.00	27.80	29.80	32.00
輸出額 (100万USドル)	14,800	15,740	17,360	19,300

(出所) VII Plan de la Nación, p.95.

の目的はまだ達成されたとはいいい難い。

1984年2月に発足した民主行動党のルシンチ政権は、深刻な経済不況のなかにあつて、これまでの政権がかかえてきた政策課題を再調整し、新たな政治・経済・社会目標を設定した、きわめて意欲的な第7次国家開発5カ年計画を発表した（実質的には4カ年計画）。計画実施のために、同政権は、国民各層との対話を推進している。以下はこの計画の要約である。

1. 基本戦略

計画では、まず、(1)経済成長の促進、(2)公正な社会の建設、(3)民主主義の深化、の経済・社会・政治における三つの基本目標を定め、これらの目標実現のために克服すべき問題点を指摘するとともに、具体的な行動計画を掲げている。これら三つの目標は相互に関連しており、ともに追求されるべきものである。

1. 経済成長の促進

ベネズエラは豊富な資源をもつにもかかわらず、それを効率的に利用した経済の発展を実現していない。生産力を拡大し、雇用を確保することは、計画の第1の目標である。

〈問題点〉

- ・金融部門の非効率
- ・農業部門の生産と消費の不均衡

- ・工業部門のダイナミズムの喪失
- ・輸出品の単一化
- ・石油輸出の不安定
- ・観光資源の未利用
- ・エネルギー資源の未活用

〈行動計画〉

- 生産増大、生産性向上など農業部門の強化を経済活動の第1優先順位とする。
- 工業部門、特に食品工業、資本財工業の活性化
- 金融制度の近代化
- 開発戦略の基礎である石油部門の強化
- 雇用拡大、外貨獲得のための観光資源の開発
- 公的部門の合理化、近代化
- 電力会社の統合などエネルギー部門の合理化
- 運輸交通網の整備

さらに、これらの行動計画の前提としては、農業・工業・観光部門の遊休設備の活用、為替制度の合理化・統一化、所得格差は正による国内市場の拡大、土地所有の明確化などが必要とされている。

2. 公正な社会の建設

公正な社会の建設は、国民の永続的な願望である。このためには、国民の絶えざる参加が必要である。

〈問題点〉

- ・失業の増大

第2表 中心シナリオ

	1984	1985	1986	1987	1988
GDP成長率(%)	-1.5	4.3	5.3	4.4	4.0
失業率(%)	14.5	12.3	10.8	9.9	9.3
生計費指数(%)	15	13	12	11	10
経常収支 (10億USドル)	3.5	2.5	1.9	2.1	2.7
外貨準備高 (10億USドル)	12.2	11.4	12.2	12.4	13.0
公的対外債務残高 (10億USドル)	26.0	24.5	24.0	23.2	22.3

(出所) VII Plan de la Nación, p.96.

第3表 各シナリオの比較

	(単位:10億USドル)			
	中心 シナリオ	緊縮 シナリオ	低成長 シナリオ	高成長 シナリオ
GDP成長率(平均)	4.5	3.1	2.5	5.5
失業率(1988年)	9.3	11.8	12.8	7.5
経常収支 (1984-88年合計額)	12.7	16.1	5.4	16.4
外貨準備高(1988年)	13.0	16.4	9.0	16.8
対外債務減少額 (1984年1月1日～ 89年1月1日)	5.2	5.2	2.0	5.2

(出所) VII Plan de la Nación, p.97.

●ドキュメント

- ・貧困問題の深刻化
- ・医療サービスの欠如
- ・教育制度の不備
- ・低所得層に対する公的サービスの不足
- ・治安の悪化

〈行動計画〉

- 深刻な貧困問題との対決
- 教育・文化に対する国民の参加の拡大
- 医療・衛生サービスの質的改善
- 合理的都市開発
- 雇用の拡大と所得の保証
- 徴税効率の向上と公的支出の合理化

3. 民主主義の深化

この目標は、より自由で創造的な社会を目指そうとするものである。経済危機によって社会的緊張が高まっているが、社会民主主義に基づき、経済発展の成果を、公平に享受し得る社会を建設する。

〈問題点〉

- ・政治参加システムの歪み
- ・経営管理の排他的形態

〈行動計画〉

- 市民生活の保護と国家の防衛
- 政治における民主主義をより深める
- 公企業の民営化と「協同経済システム」の強化

以上が三つの基本目標の主な内容であるが、その実現のため、国家機構・行政の選択的、漸進的改革、経済活動の分散化、大都市圏の再調整などの重要性が強調されている。

II. 計画指標

国内外の情勢が流動的であるため、本計画では、まず石油部門について3本、それに対応するマクロ経済運営については4本のシナリオが設定されている。すでに述べたようにベネズエラの国家財政は石油収入に大きく依存しており、石油部門の動向によってマクロ経済運営は影響を受けるため、まず石油輸出を基準に3本のシナリオ（高水準、基本、低水準）が描かれた。マクロ経済運営に関する4本のシナリオは、GDP成長率を基に、緊縮政策から拡大政策までの四つのケースを示したものである。石油部門における高水準輸出のシナリオと低水準のそれとの間には、石油輸出額において年間約50億ドルの開きがある。基本シナリオは、両者の中間のケースである。マクロ経済運営のシナリオでは、年間GDP成長率で2.5%から5.5%までの差がある。4本のシナリオのうち中心シナリオは、GDP成長率を4.5%と想定している。石油部門とそれに対応するマクロ経済運営の各シナリオの組合せのうち、本計画では、前者においては基本シナリオ、後者においては中心シナリオをとることが、今後のベネズエラ経済の発展にとってもっとも妥当なものであるとして

第4表 投下資金額

(1984年価格、100万ボリーバル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1984 —88
合計	18,288	37,903	37,211	30,148	23,715	147,265
実施中のプロジェクト	18,288	24,696	21,949	17,090	13,478	95,500
新規プロジェクト	—	13,207	15,263	13,058	10,237	51,765

(出所) VII Plan de la Nación, p.103.

いる。石油部門の基本シナリオでは、(1)OPECが従来どおりの活動を維持する、(2)世界経済は穏やかな成長を続ける、(3)OPEC加盟以外の産油国の輸出は安定している、(4)エネルギー節約が続けられる、などを前提として、ベネズエラの輸出量は、1985年の日量150万2000バレルから、1988年には164万2000バレルに増大することが想定されている。輸出量の伸び率は、同期間に年率2.3%にすぎない。バレル当りの原油輸出価格は、同じく27ドルから32ドルへ上昇することが予想されており、その場合年間の輸出額は、1985年148億ドル、1988年193億ドルとなる(第1表参照)。

マクロ経済運営に関する中心シナリオは、ベネズエラ経済が抱えるさまざまな不均衡を漸進的に解消しながら、穏やかな成長を達成しようとするものである。このシナリオで想定される年平均実質GDP成長率は、4.5%となっている。このような成長の下で、完全失業率は、1984年第4四半期の14.5%から88年には9.3%に低下する。新たに68万人分の雇用が創出され、失業者数は現在より14万人減少することになる。公的対外債務残高は、1984年初の水準から計画期間内に52億ドル減少させ、88年には223億ドルとなる。経常収支の黒字は、1984年以降やや減少するが、88年には27億ドルに回復する。外貨準備高は、同じく130億ドルに達する。ベネズエラのインフレは、ラテンアメリカ諸国のなかでは比較的低いものであるが、それを1984年の15%から、88年の10%にまで徐々に低下させる(第2表参照)。財政支出は、1984年に大幅に削減されたが、年間実質3.5%の拡大を目指している。

なお、中心シナリオと他の3本のシナリオ(緊縮シナリオ、低成長シナリオ、高成長シナリオ)を、計画指標について比較すると第3表のとおりである。

III. 投資計画

計画期間中の投下資金額は総計1472億6500万ボリーバル(1984年価格、石油部門および地方自治体の投資を除く)に達する。これは、ドル換算で約112億ドルとなる。このうち、実施中のプロジェクトに対しては、資金総額の65%、新規プロジェクトに対しては、残りの35%を各々充当している(第4表参照)。投資プロジェクトの総数は1641件に上るが、その内容としては、(1)失業の減少、(2)国際収支の均衡、(3)所得分配の改善、(4)地域経済の強化、(5)経済部門間の均衡発展、に関するものに重点が置かれている。具体的には、都市開発(低所得者用住宅建設、上下水道整備等)、運輸・通信網の整備、電力・鉱工業部門(ボーキサイト、アルミ、パルプ等)の拡充、農業開発などである。全体として、投下資金の分野別、地域別配分は以下のとおりである(第5表、第6表)。

(かがみ・みつひろ/ECLAC勤務)
(こさか・まさお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

第5表 投下資金の分野別配分

エネルギー・鉱業	24.0%
運輸・通信	23.2
都市開発・住宅・公共サービス	22.2
農業	13.4
工業・商業	12.5
保健・栄養	1.7
治安・防衛・地域開発	1.6
教育	1.5

(出所) VII Plan de la Nación,
図7-C.

第6表 投下資金の地域別配分

一国全体	30.2%
ガイアナ地域	21.3
首都	14.2
東北部	8.3
中西部	6.8
アンデス地域	6.6
中央部	6.5
スリアナ地域	3.8
リャノス地域	2.4

(出所) VII Plan de la Nación, 図7-D.